

津波被災地への移住をめぐるライフストーリー  
ー東日本大震災後の  
気仙沼市への移住者を対象とした考察

The life story of migrated to Tsunami affected area

A study of migrants to Kesenuma city after the Great East Japan Earthquake

齊藤祐輔, 中沢峻, 友淵貴之, 佐々木秀之

Yusuke SAITO, Shun NAKAZAWA, Takayuki TOMOBUCHI, Hideyuki SASAKI

宮城大学事業構想学群

School of Project Design, Miyagi University

## 【キーワード】

震災復興, 移住, 地域コミュニティ, 地方  
創生Reconstruction, migration, community,  
regional revitalization

## 【Correspondence】

齊藤祐輔

宮城大学事業構想学群

saitoy@myu.ac.jp

## 【Support】

本報告は, 2023 年度宮城大学特別研究費  
(災害レジリエンス・震災復興特別研究)  
により実施した。

## 【COI】

本報告に関して, 開示すべき利益相反関  
連事項はない。

Received 2024.05.31

Accepted 2024.09.02

## Abstract

This report presents the results of analyzing the motives, etc. of the people who migrated to Kesenuma in Miyagi Prefecture after the Tohoku Earthquake and Tsunami.

Migration to a different region within Japan, especially to non-metropolitan areas, has become a trend since the second half of the aughts. Policies related to countryside revitalization implemented since 2014 to address the concentration of population in the Tokyo metropolitan area have improved the environment for people wishing to migrate to rural areas. Many people also subsequently moved to the disaster-stricken area to participate in volunteer activities, and have continued to live there. Further, various factors during the recovery and reconstruction process contributed to the acceleration of population decline in the disaster-stricken area. Therefore, even though the number of external migrants due to the disaster is limited, it is expected to play a certain role in the sustainable development of the region.

In this study, semi-structured interviews were conducted with eight individuals who moved to Kesenuma after the earthquake. Participants were chosen from those who had moved to Kesenuma in Miyagi Prefecture from other prefectures or municipalities after the Tohoku Earthquake and Tsunami, and at least three years had passed since their migration at the time of the interview.

The results of the analysis confirmed that the primary reasons for migration were “assistance for disaster recovery and reconstruction,” “formation of attachment to the region,” and “marriage.” We were also able to confirm the formation of ties between local residents and migrants, and amongst migrants. In addition, we identified factors characteristic of migration to disaster-stricken areas.

## はじめに

## 1. 移住を取り巻く近年の状況

2000年代の後半以降、日本国内における他地域への移住、とりわけ大都市圏以外への移住は一つの潮流を形成しつつある。2015年に実施された調査では、2009年からの5年間で移住者の総数が約4倍に増加したことが示されている（小田切・中島・阿部，2016）。さらに昨今では、東京圏への人口集中の是正を目的の一つとして2014年から展開されている地方創生関連施策の後押しもあり、地方移住を希望する者に対する環境整備がなされつつある。

上記の一方で、災害発生時においては発災後のボランティア活動等への参加を契機に被災地域へ移住し、当該地域で継続して生活を営む者が多数確認できる（石塚，2021；宮城県，2017；指出，2016；渡邊，2013ほか）とともに、移住者によるコミュニティ（指出，2016）も捉えられている。近年では人的被害のみならず、復旧・復興過程における複合的な理由から被災地域の人口減少の加速化（長谷川，2019）が指摘されており、災害を契機とした外部からの移住者の存在は、限定的な数ながらも以後の持続可能な地域づくりを志向するなかで一定の役割が期待される。

## 2. 既往研究と本稿の目的

被災地域への移住及び移住者に関して、事例記述の範疇では前掲のとおり複数確認できる一方で、移住前後の個人の文脈に着目した調査研究はその端緒についたばかりである。

まず、移住者自身に着目した研究として、鈴木・山本・岡邑・榎井・志水・高原・宮前（2023）は、東日本大震災で被災した宮城県南三陸町を居住地として選択した若者のライフコースを分析しており、対象者の多くがUターン者やIターン者といった移住者である。同論文では、地域コミュニティへの参加の程度が幸福に影響を与え得ること、震災復興過程における地域住民とのコミュニケーションを通じてコミュニティの構成員となり社会的課題と自己実現の双方に取り組んでいることが示された。また、Iターン移住者の中でも、地域の風習に順応する者と、地域住民と適度な距離を保ちながら関わる者の2つのパターンがあることを指摘している。前者に類するIターン者の語りからは、地域住民との距離感や都会での生活との違いに難しさを抱える可能性を考察している。加えて、楊・宮本（2024）は、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県浜通り地域における移住者への調査に基づき、移住動機を「職業移住」（職を求めて行われる移住）、「関係移住」（地域社会との関係性に基づいて行われる移住）、「複合型移住」（職業と関係の両動機による移住）の3つのパターンから整理を行なっている。

次いで、外部人材を受け入れる居住環境という観点から、東日本大震災後の宮城県石巻市中心市街地を調査対象とした渡邊・真野（2015）では、多様な職種の地域住民とのネットワークのハブや起業を促進する受入組織、外部人材によるコミュニティをサポートする組織の整備を継続的な居住に向けた課題として見出している。

上記に示した一連の研究では、ライフコースにおいて若者が被災地域を選択した背景や、移住の動機、継続的な居住に必要な環境面といった断片的な情報の整理に留まっている。被災地域という特殊条件下において、移住者のみを取り上げて彼ら彼女ら自身が置かれた継時的な文脈に着目して考察した研究は管見の限りない。

よって、本稿では東日本大震災以降、一定の事例数が認知されつつある災害後の移住者について、移住動機や移住後の生活の観点からその実態の一端を報告する。なお、全体の研究デザインとしては、以後、事例数をさらに充実させる予定であり、本報告では原稿執筆時点で調査が完了している8名に対して予備的に分析を施した結果を提示する。

具体的には、東日本大震災で甚大な被害のあった宮城県気仙沼市を対象として、震災後の移住者を対象とする。当該地域を対象地とした理由は、以下の通りである。まず、2010年から2020年における人口減少率が県内14市の中で最も高い地域である一方、前述の事例報告（指出，2016；宮城県，2017）等からも震災後の移住者が一定数確認される。そして、移住者によって設立された法人や組織が気仙沼市とも連携し、それらを母体とするプロジェクトが全国的な波及を見せる

など移住者の精力的な活動が確認できることもあり、人口減少地域における多様で特徴的な移住者の姿を捉えることが可能であると判断したためである。

以上から、本研究からは、災害後の地域づくりに資する人材の確保に対する示唆とともに、前掲のとおり推進されている地方部への移住推進施策に対しても重要な知見をももたらし得ると考えられる。

---

### 気仙沼市の概要

---

気仙沼市は宮城県の北部に位置し、岩手県一関市や陸前高田市と隣接する自治体である。世界三大漁場「三陸沖」を擁していることから古くより漁業が盛んであり、水産業の振興上特に重要な漁港として気仙沼漁港が特定第3種漁港に指定されている。このようなことから気仙沼市は水産業に関連する産業の集積地として栄えてきた。現在も年間の水揚高は高く、全国11位の漁獲量と金額を動かしている（2019年時点）。しかし、人口に関しては1980年をピークに減少へと転じているが、日本全体における人口のピークが2008年であることを踏まえると都市部への人口流出は長年の課題であったといえる。東日本大震災の前年（2010年）の人口総数は74,368人であり、2024年6月時点では56,932人と17,000人以上、人口が減少している。この減少率は県内の自治体の中でも上位に位置しており、国勢調査によると2010年から2020年における人口減少率は17.3%と宮城県内14市の中で最も高くなっている（朝日新聞, 2024）。このような背景から気仙沼市では、2016年10月1日に気仙沼市移住・定住支援センターMINATOを開設し、専任の相談員を配置した上で、空き家や仕事に関する情報を集約し、WEBを活用した発信にも取り組んでいる。ほかにも、気仙沼市では2023年5月20日よりけせんぬま未来人口会議を始動させ、同年8月20日には気仙沼市持続可能な社会推進市民会議を立ち上げるなど気仙沼市の持続性を高めるための活動を本格的に始動させている。

一方、気仙沼市では東日本大震災を契機に移住し、継続して居住している者が多数確認でき、市内の若者や中高校生を対象とした地域の担い手育成事業や、市民が主役のまちづくりの実現を目的とする気仙沼まち大学構想など、報道等を通じて全国的にも話題を提供する活動が展開されている。このように人口減少率は県内上位に位置する自治体となっはいるが、精力的な活動を展開する移住者も多数存在するのが気仙沼市の現状である。

---

### 調査の概要

---

#### 1. 調査方法

本研究では、震災後に気仙沼市に移住した者に対して半構造化インタビューを実施した。対象者の選定基準は、東日本大震災以後に他の都道府県・市町村から気仙沼市に転入した者及びインタビュー時点で転入から3年以上が経過している者とした。また、除外基準は気仙沼市出身の者（いわゆるUターン者）とした。

対象者の選定にあたっては、既に著者と面識のあった研究対象者2名（後に示す表1中のA・B）を基点として、上記の選定条件に該当する者を紹介してもらいスノーボールサンプリング法を採用した。本研究の研究対象者の母集団全体を事前に把握できないことをその理由とする。

質問項目は、移住者を対象とした先行研究群（浅井・熊谷, 2021; 加藤・前村, 2021; 小原, 2020）、地域社会における社会ネットワークに関する先行研究群（栗原・竹内・中島, 2019; 萩原・星野・橋本・九鬼, 2011）、移住者の居住環境に関する先行研究群（小山・大月, 2021; 渡邊・真野, 2015）を参考に、年齢・家族構成・当該地域に転入した年月等の基礎情報のほか、当該地域と接点を持ったきっかけ、移住の動機、住まいや仕事をどのように確保したか、移住後の価値観の変化等として、移住以前からのライフストーリーを時系列に沿って聞き取る形を基本とした。

インタビューは2023年10月から2024年3月にかけて実施した。

## 2. 調査対象者

調査対象者の一覧を表1に示す。

表1 インタビュー対象者一覧

| 対象者 | 年代  | 性別 | 家族構成 | 職業   | 転入年   | 出身地 | 前居住地 |
|-----|-----|----|------|------|-------|-----|------|
| A   | 30代 | 男  | 夫婦・子 | 団体代表 | 2011年 | 兵庫県 | 東京都  |
| B   | 30代 | 男  | 夫婦   | 団体職員 | 2015年 | 福井県 | 栃木県  |
| C   | 40代 | 女  | 夫婦・子 | 団体職員 | 2015年 | 千葉県 | 京都府  |
| D   | 30代 | 女  | 夫婦・子 | 個人事業 | 2014年 | 奈良県 | 奈良県  |
| E   | 20代 | 女  | 単身   | 団体職員 | 2018年 | 山口県 | 広島県  |
| F   | 30代 | 女  | 夫婦・子 | 団体職員 | 2017年 | 宮城県 | 宮城県  |
| G   | 30代 | 女  | 夫婦・子 | 無職   | 2013年 | 千葉県 | 栃木県  |
| H   | 30代 | 女  | 単身   | 団体職員 | 2016年 | 北海道 | 北海道  |

## 3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたり、研究代表者の所属する大学の研究倫理審査委員会での審査を受けて承認を得た（承認番号 令和5年度 宮城大第350号）。

### 移住者の自活のプロセス

本項では、表1に示した合計8名へのインタビューから得られた語りをもとに、まずは移住者の自活のプロセスを示す。具体的には、「移住に影響を与えた主たる要素」「住居の確保」「仕事の確保」について述べる。

#### 1. 移住に影響を与えた主たる要素

まず、全ての対象者のインタビューから得られた語りをもとに、移住、または、移住前における当該地域への継続的関与に直接的・間接的に影響を与えたと考えられるイベントや内的な変化等に着目した。次いで、質的研究手法の一つである修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）による概念導出プロセスを参考に、上記の着目箇所を対象として、複数の類似する語りを集約し、共通する要素に見出しをつける処理を施した。結果的に、移住に影響を与えた主たる契機や内的な変化と考えられる要素は、大きく、「災害復旧・支援」「地域への愛着の醸成」「地域住民や移住者からの影響」「仕事に対する意味づけ」「結婚」「暮らし」の6つに分類された。以下に各項目とそれらの導出に用いられた語りについて、抜粋して示すこととする。なお、東日本大震災被災地における移住者の移住動機に関しては、先述した楊・宮本（2024）で大まかな3つの類型（「職業移住」「関係移住」「複合型移住」）が示されており、これらの類型も念頭に置きつつも、同論文で触れられていない観点や被災地特有の文脈にも着目して上記の手続きを進めた。

##### (1) 災害復旧・復興支援

移住が意識された契機の一つとして、「災害復旧・復興支援」に関する言及があった。このことは被災地への移住に特有な事柄である。震災翌月から気仙沼市に入り活動していたAは、緊急支援として地域に入り、その後、中長期的に地域に関わることを決めた過程を、次のように語っている。

「(住民票を) 中野においたままやっつて。中野区民税の督促来まくつて。(~中略~) 納税も復興支援ぐらいかなのテンションで住民票を気仙沼に入れて。(~中略~) 唐桑総合

## Miyagi University Research Journal

支所に住民票の転入届持って行ったら、その窓口のおばちゃんも知り合いで、『ほんとにいいの？住民票移して』って。住民票ぐらい移すでしょみたいな。(～中略～) 本籍移すわけでもないだろうし、ぐらいの感じでしたけど、別には当時は移住という概念がなかったの。」

「(住民) さんの思いとしては、本当は地元がやらなきゃいけないガレキの片付けとかをボランティアで外から来てくれている人たちが代わりにやってくれていると。それはもうほんとに申し訳ないし、ありがたいと。(～中略～) それ(2011年の) 年末ぐらいに本人は覚えてへんのやけども、一回言ったのは、『これから一緒にやっていくべし、この町のために』みたいな感じのことを、一回切り替わったことがあって。それがすごい印象的。被災者と支援者じゃなくて。」

「ガレキの片付けが終わって、で、何しようってなった時に、帰ろうかなという選択肢もあったんやけど、めちゃくちゃ地元の人のメンタルが落ちまくってて、仮設住宅に(2011年) 夏前に入ってから。(～中略～) ガレキ片付いたんで帰りますみたいなのはちょっと違うなというか。(～中略～) よそ者として、もうちょっと緊急支援じゃなくて、中長期的な復興まちづくりみたい、復旧支援じゃなくて復興まちづくりみたいなのを地元の人とできたらおもしろいかなってというのはそのタイミングで思っ。」(A)

このように、はじめはそれほど重く考えずに、納税も一種の復興支援と認識して気仙沼市に住民票を移した。その後、活動を通じた住民との関係性の変化、つまり、被災者と支援者という線引きがなされる存在ではなく、「仲間」的な関係性が育まれるなかで、被災直後の緊急支援というフェーズ以降も地域に残って関わり続けたいという思いを抱くようになっていった。

また、Hは震災による強い揺れを経験したことが衝撃として記憶に残り、「災害復旧・復興」への思いによって、北海道から、気仙沼市内で活動するNPOに転職し移住した。

「(東日本大震災で) 初めて自分が強い地震経験して、(旅行先から) 帰れなくなって、津波とかですごい状態だったというのを空港着いてから初めて知って、それがずっと自分の中で何か衝撃的で、(～中略～) 忘れられなくて、何か関わる仕事できたらなっていうのはずっと心の中にどっかにあって。(～中略～) いろいろ探してて(仕事を) 見つけてって感じですよ。」

「震災から5年経ったぐらいだったんですけど、あまりテレビとかで取り扱いが少なくなって、どうなってるのかなっていうのも気になったので、それを自分でも見たかったっていうのもあります。」(H)

他方、Gは農業を通じた支援活動によって、移住前から気仙沼市内の事業者と関係性を有していた。当該事業者が市内で新規事業を開始するタイミングで現地スタッフとして声がかかり、移住することとなった。

AとGは被災後から関わってきた地域住民との関係性に触れ、Hは大災害の経験を踏まえた被災地への貢献意欲を語った。それらが移住や継続的な関わりを持つ要因となっており、三者に共通して、被災地に対する一種の使命感と役割のようなものが根底にあると捉えられよう。

### (2) 地域への愛着の醸成

主たる要素の2つ目として、地域への愛着の醸成があげられる。

Dは、移住前に通っていたボランティア活動を通じて、地域住民と顔の見える関係になっていく過程を通じて、一対一で付き合っている感覚を得ていったと話す。

「(ボランティアは) 私の中で、初めてサークル活動してみたいな感じで、楽しかったです。で、それが地域に目に見えて、『また来たんだね』みたいな感じになってくみしたいのが、

## Miyagi University Research Journal

すごいうれしくて。でも、じゃあ地域のためにこれをしたい、みたいな思いがあったっていったらそうではなく、多分、そういう楽しいベースだったなっていうのを思っています。」

「私は（住民の顔を）覚えてるけど、あんま向こうは覚えてないと思うんです。なんでですけど、やっぱりだから覚えてもらうとうれしいなっていう感覚が。」

「大学3年で、就活考えようかなっていう時期で、やりたい仕事を実際なくて、例えば就活をするか、みたいな時期に、みんな結構、多分やりたいことがある人は、このジャンルの仕事って感じですけど。結構、私のもうあんまり周りとかだと、とりあえずいろんなところを広く受けていくみたいな。（～中略～）いろいろ受けていくみたいな人が多い中、「うーん」みたいな。じゃあ、場所ぐらい、気仙沼で仕事をしたいかな、みたいな。どうせ、みんな配属でいろんなところに飛ばされるじゃないですか、全国の会社だと。気仙沼で仕事をしたいかなと思っ」（D）

その結果として、大学卒業の就職のタイミングで働く場所として気仙沼市を選択した。

他方、Bは親族であるAが気仙沼市で活動していたこともあり、大学時代からボランティアとして当該地域に通い、また就職してからも定期的に訪れていた。その過程で、苦境に遭いながらも力強く生きる地域住民の逞しさに触れ、「逆に得たもののほうがすごくたくさんあった」と語った。そして、その後の移住の大きな要因の一つとして、「消滅可能性都市」（増田，2014）が示された、いわゆる増田レポートの発表を挙げた。消滅可能性都市に気仙沼市が含まれていたためである。

「（気仙沼から）もらったものがすごく多くて、関わり続けようと思って、でも関わり続ける先がもうない（筆者注：消滅する）かもしれないってなったときに、『それでいいんだっけ？』っていうふうには思ったのが、2013年で。（～中略～）行きたい気持ちもあるし。それだったら『もう行こう』というふうに思っ。（B）

このように、地域住民との関わりを通じて愛着が育まれており、就職や地域を取り巻く変化のタイミングで移住を果たしている。

### (3) 地域住民や移住者からの影響

次いで、地域に住んでいる人からの影響が挙げられる。Eは先住者の生き方がロールモデルとなり、自身の人生の選択肢に移住という選択肢が芽生えたことを語っている。

「大学生になったときに、1回行ってみようかなみたいな。そんなにかしこまった感じっていうか、行ってみるかみたいな感じで行ったのがきっかけで、初めて来て。唐桑の人たちとか、移住者の人たちから、そういう人たちに会ってほんまにすごいなって。すごくキラキラして見えたというかワクワクしたんです。もう少し知りたいって思って、そこから通うようになってっていうのが始まり。通い始めて何回か行くうちに、移住者の住んでる生活する様子とか、いろんな仕事してる様子とかを見て、こういう生き方もあるんだみたいに思って、自分の選択肢の中にその生き方が入ってきて。今まで都会で働くとかOLでバリバリやんのかなって思ってたけど、こっちの生き方も面白そうってなって移住したんです。」（E）

このように、Eは気仙沼に足を運ぶまでは別のライフコースを考えていたが、現地に訪れ地域で活動する人たちと出会ったことにより、進路が変わり移住するに至った。また、気仙沼に先に移住した者の存在が背中を押したケースもある。Bはやりとりの中でこのように語っている。

## Miyagi University Research Journal

(聞き手：Aさんがいなかったら、気仙沼じゃないとこに行ってたとかありますか?)

「(そう) だと思います。どこに行ったかわかんないですけど、どこかしら、何かしらで見つけてたんだろうなと。」

「僕より先に移住してる子たちがその時点で、2、3人ぐらいいて、そういうのとか見て移住っていう選択肢もあるんだなって思って。」(B)

移住先が、被災地のどこかではなく、気仙沼であることの理由に、先に移住した者たちの存在が影響している。地域に移住者が生活していることは、次なる移住者を生み出す一つの要因になっているといえよう。

### (4) 仕事に対する意味づけ

移住者たちは、移住前の仕事と気仙沼での仕事との意味づけに違いが出たことを明かしている。

「(前職は) 何の役に立ってたのかなっていうのもあったんです。(～中略～) いまは私が一人で課題を見つけて、それに合った企画を提案して、これやっていいですか、いいよって言われて、やらせてもらって、みたいのが多いので。一人でやる大変さはあるけども、自分で考えた企画がこんなに形になる、しかも、それが一つの地区で行われるって、結構すごいことだから、そこにやりがいはあるのかな。」(F)

またBも前職では「誰のために働いているんだっけ」と考えていたという。それが気仙沼では「自分が思う人にちゃんと届けられる仕事をしてる人たち」と出会い、一緒に働きたいと思ったことを語っている。

このように、仕事のやりがいや他者のために働く仲間の存在が、移住の要因にもなり、また、暮らしを充実させる要素となっている。

### (5) 結婚

Cは移住の要因を一言で明確に語っている。

「結婚を機に移住、短く言うとそういうことです。」(C)

Fも結婚後、出産を機にパートナーがいる気仙沼に移住している。またDは、「子どもが産まれてから」気仙沼の地域にホーム感を感じるようになった。さらに「都会での子育ての方が絶対不便」だと語り、車で目的地まで移動できる気仙沼での暮らしに子育ての便利さを感じている。このように結婚や出産、育児といったライフステージの変化が移住や定着のきっかけとなっているケースも見られた。

### (6) 暮らし

気仙沼での暮らしを、Fは「程よく暮らしやすい」と表現している。ほかにも理想の暮らしを求めて移り住んだことや、移住後に地域の暮らしに魅力を感じていることが移住者たちから語られた。

「(移住前は) 自分生活の中に季節感が全然ないなと思って、何かそれを続けていくのはすごいちょっと辛いなっては思って、もうちょっとちゃんと、季節季節を感じたいなっていうふうに思って。」(B)

「暮らしで言うと、すごく自分は合ってるっていうのはあって。畑があったり恵があって漁師さんがいてっていう、たまに漁に行ったりとか、魚もったりとかプレゼントって

# Miyagi University Research Journal

うか。暮らしだったりとか。あとは、周りの人が声かけてくれたりとか。」(E)

都市部と比較して自然との距離が近い気仙沼での暮らしは、生活の充実度と関連づけて語られるケースがこの他にも複数確認できる。こうした語りから、暮らしのあり方は移住後の生活を支える要因になっているといえるだろう。

## 2. 住居の確保

他の地域から移住するにあたり、住環境の確保は必要不可欠である。CとFは結婚したパートナーの家に住むことが決まっていたが、他の移住者たちは移住を決めた際に住居を確保しなければならなかった。彼ら彼女らの住居の確保の仕方は、いくつかのパターンに整理することができる。まずは地域住民の家に間借りするパターンがある。AとDははじめ、地域住民の方の家に居候していたと語る。

「こっちで受け入れててくれた(地域住民)さんっていう、うちの離れで居候してたんですけども。」(A)

また、B・Eは先輩移住者から、G・Hは職場の方からの紹介により、それぞれシェアハウスを見つけ住み始めた。

「住む場所なくて、(地域住民)さんに探してもらって、(～中略～)シェアハウスみたいにして一般もいいよっていうところがあって、そこで何年間か住んでました。」(H)

被災地ということもあり住居確保の難しさがある中で、地域の住宅情報が容易に手に入らない移住者は、人的ネットワークを介して地域住民から住まいの情報を手に入れていたことがわかる。また、移住当初は、シェアハウスで他者と暮らす移住者も多くいた。Eは困った時に相談する人としてシェアハウスでの同居人の名前を挙げている。このように、移住者における住居の意味は、住むためだけでなく生活の支えとなっているケースが見受けられた。

## 3. 仕事の確保

住居の確保と同時に仕事の確保も生計を立てる上では重要である。

Aの移住1年目は被災地での活動を応援していた大学の先輩が友人から集めた寄付金を原資に生活をしており、2年目からは復興支援をテーマとする民間の助成金を得た。その後、3年目は市役所職員からの声かけがあって復興支援員に任用され、その後自身で一般社団法人を設立した。Bは親族であったAが一般社団法人を設立するタイミングで参画した。

Cは移住後、面識のあった市役所職員から仕事の紹介を得たという。

「(観光系団体)で「ちょうど人が必要になるので働かない？」っていうふうに言われて、「じゃあお役に立てることがあれば」みたいな感じで入った。」(C)

このほか、先輩移住者からの紹介(D・E)、人伝の紹介(G)、移住後に一般的な求人情報に触れたこと(F)がきっかけとなっていた。Hは、被災地に貢献する仕事を探しており、東京の社会起業家育成を行うNPOが運営していた、被災地の経営者を支えるプロジェクトでの求人を見つけて応募した。また、受け入れ先の体制変更等もあり、移住前に想定していた仕事と異なる仕事につき場合も散見された(B・D・G)。以上から、本調査では、明確に被災地での特定の仕事(対価を得るという意味での)を念頭に置いて移住したのはHのみといえよう。



本項では、主に移住後に関する語りを対象として、各対象者と地域における他者との関係性の構築や、地域の捉え方の変化について見ていく。他者との関係性の観点では、地域住民のほか、他の移住者との関係性についても目を向ける。

### 1. 地域住民との関係性の構築

地域住民とのつながりは多くの対象者から確認できた語りである。

「(イベント等で)みんな会えば、出店者も知り合いやし、お客さんもみんな知り合いだし、歩いて人と会うのは、私結構気仙沼の好きなどこなんで。コンビニで会うじゃないですけど、お店の人も知り合いなのは、それが嫌で出て行く人たちが多いかもしいないですけど、私はそれが好きでここにいます。」(D)

「アワビもらって帰ってきたりとか。ちょっとうろうろしただけで、すごいいっぱいもらったりするとか。ほんとに気仙沼民になったというか、ありがたいと思います。『やっぱりとったり』(筆者注：もののやり取りを意味する方言)というやつです。」「子供の行動範囲が、とてもやりやすく、みんな親切だし、保育所とか、あと保育所の前に行った小規模事業型保育所みたいなのところもあるんですけど、本当にありがとうございます、先生たちと地域の人たち等のおかげでやれたって思ってます。」(C)

「仲いい人たちが集まるようになって、毎日人の家を循環して歩いて、練り歩き。(～中略～)その人たちがすごい助けてくれて、離乳食をみんなで作ろうとか、助け合って。」(F)

このように、顔見知りの人たちがまちに多数いることのほか、もののやり取りや人びとの助け合いを通じて、まちに対して好意的な印象や他者への感謝の思いを抱いている。

### 2. 移住者同士の関係性の構築

移住者同士の関係性の構築も複数の語りから確認された。

「2015年に結構唐桑の移住者がポンで増えたんですよ。(～中略～)賑やかメンバーがドサッと来たのが2015年で。(～中略～)それで、すごい、やっぱりそれは嬉しくて。」(A)

「やっぱり仲間がいるっていうのは。(シェアハウスで)当時4人で住んでたときは、すごく心強かったし、自分のなんか思うこととかも、普段関わる人がすごい上だから理解できないこととかあるじゃないですか。けど、家に帰ると同世代の人がいて、『今日こんなことあったんだけどさ』『分かる』みたいなとかっていうささいな会話が結構励みになるというか。」(E)

自身と同じ地域に、新たな移住者が来ることへの嬉しさのほか、同世代の移住者間で悩み等を共有できる環境に対して、ポジティブな印象を持っている。

### 3. 地域への愛着の醸成とホーム感

さらに、地域への愛着の醸成と、移住者が持つホームであるという感覚、いわば「ホーム感」とも言える語りも複数の対象者から捉えられた。

Cは、結婚を契機とする移住者であったが、生活するなかでの人との触れ合いを通じて、地域に愛着を抱いてくプロセスを語った。また、Bからも同様の語りも得られた。

# Miyagi University Research Journal

「まちのことが好きだから来たわけじゃないんですけど、よく分かんないで来たけど、好きな人がまちにできてくるわけです。ってなると、まちのことをそっから好きになるっていう過程を経ていると思って」(C)

「最初はそういう親しい人たちがたくさんいるから好きになってた」(B)

さらに、BとDは、移住してきた気仙沼市を、自身のホームとして感じている。

「僕のこと知ってくれてる人が、まちの中にいるっていう感覚で、ホーム感が僕の中にあるかなっていう。居場所を他の人が、僕を認識してくれてるからこそ居場所があるっていう感覚。」(B)

「それまでは、そこまで永住って意識はしてなかったけど、結婚って考えてきたら、もう全然永住してもいいな、みたいな。」

(聞き手：でも(実家に)帰ってもしばらく経ったら「やっぱ唐桑帰ろう」みたいな感じなんですか?)

「最近特に思うようになりました。(～中略～)もうこっちが家やなって感じはします」「でもそれもやっぱ子ども生まれてからかなと思います」「こっちも親になってしまったから親の目線として、あんまり娘でもいていられないなって思うようになってきたっていうのもあります。だからやっぱ、こっちに帰ってきたら自由というか。親、割と過保護やって話じゃないですけど、結構こまかくて怒られるんで、いまだに。」(D)

これらの過程では、家族の存在や、知り合い等の他者との関係性が、「ホーム感」を想起させる主軸にあるといえよう。

---

おわりに

## 1. 小括

被災地への移住に至った経緯としては、大きく「災害復旧・支援」「地域への愛着の醸成」「地域住民や移住者からの影響」「仕事に対する意味づけ」「結婚」「暮らし」に分類された。被災地特有の要素として、被災地に対する使命感や役割という要素が見られる点や移住を行う際に求める住環境の水準が高くない点などが挙げられる。住環境の水準については、一般的に「衣食住」という言葉が示すように生きるために必要な要素を確保することの優先度が高くなるはずである。しかし、本報告で扱った事例では住まいは地域住民の家に居候するパターンや、移住者が集まるシェアハウスに住むパターンなど独立した住居を確保することにこだわりが見られない。また仕事においても移住してから仕事を探すパターンや、当面の活動資金を確保した上で被災地の活動に従事する例などが挙げられ、給与や福利厚生などのような社会保障的な側面を意識する様子が見られない例が占めた。このような点が「被災地への移住」の特徴として現れていると推察される。要因としては、津波被災によって住居ストックが不足し、元々暮らしていた住民さえも住居を確保できずにおり、仕事も探している人が多く存在する状況において、平均的な住環境を求める意欲が生じなかったと考える。一方で、先輩移住者や地域住民との中で自らの居場所を見出していたり、食べるために働くのではなく地域における役割や仕事における意味を大事にしている様子が現れている。また生活していく過程で生じるライフステージの変化が気仙沼の魅力発見につながる様子や風土や慣習へ適応することによってホーム感や愛着に繋がり、一種の充実感に繋がっていることが結果として得られた。

以上の点から被災地への移住を捉える上では、住まいや仕事の水準に焦点を当ててではなく、

# Miyagi University Research Journal

居場所や役割、ライフステージ、地域環境（風土・慣習など）など客観的には価値を捕捉し難い要素に焦点を当てる必要があることが示唆された。

## 2. 気づきと展望

本報告をまとめる過程で得た気づきを整理したい。一般的に生活の基本として食えること、着ること、住まうこと、つまり「衣食住」が原則として挙げられるが、被災地への移住の例を見ると「衣食住」というよりも、自らの居場所や地域における役割を求める傾向が強いように捉えられる。またこれらの活動が彼ら彼女らの充実感に繋がっていると推察される。このようなことから、「衣食住」に変わり「居（住まい、居場所）・職（仕事、役割）・充（ライフステージや地域環境を含む充実感）」という概念で被災地への移住を捉えることはできないかと考えるに至った。また、居・職と充は並列な関係ではなく、相互補完的な関係性にあり、そこにはソーシャルキャピタルが影響しているのではないかと仮説を立てた。そのため、今後は「居・職⇄充」を仮のフレームワークとして打ち立て、被災地への移住・定着を射程とするモデルを探究していきたい。

### 謝辞

調査にご協力いただいた気仙沼市の移住者の皆様に、ここに記して深く感謝申し上げます。

### 文献

- 浅井秀子・熊谷昌彦（2021）、人口減少地域における移住希望者及び移住者の意向調査からみる定住に向けた有効な支援策の検討、Vol.27, No.66, 日本建築学会技術報告集, pp.902-907.
- 朝日新聞（2024）、仙台に若者向けのシェアハウスを 気仙沼市議会、U ターン対策で提言、朝日新聞 DIGITAL2024 年 2 月 21 日版、[https://www.asahi.com/articles/ASS2N6TPHS2NUNHB007.html?ref=pc\\_ss\\_date\\_article](https://www.asahi.com/articles/ASS2N6TPHS2NUNHB007.html?ref=pc_ss_date_article)（2024 年 5 月 31 日最終アクセス）。
- 萩原和・星野敏・橋本禪・九鬼康彰（2011）、住民自治意識のネットワーク構造が組織間信頼に与える影響、Vol.25, 環境情報科学論文集, pp.155-160.
- 長谷川公一（2019）、加速した人口減少、みやぎ震災復興研究センター・網島不二雄・塩崎賢明・長谷川公一・遠州尋美編、東日本大震災 100 の教訓、クリエイツかもがわ, pp.78-79.
- 石塚直樹（2021）、地域復興支援員のキャリアの傾向 地域復興支援員アンケートの結果から、公益財団法人山の暮らし再生機構編、2004 年新潟県中越地震 被災中山間地域復興支援 17 年の記録—地域の「声」を形に、新潟日報事業者, pp.248-256.
- 加藤潤三・前村奈央佳（2021）、移住動機による地方移住者の適応プロセスの比較—沖繩の移住者の適応曲線の分析から、Vol.56, No.4, 立命館産業社会論集, pp.53-63.
- 気仙沼市（2016）、気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」。
- 気仙沼市（2019）、気仙沼市統計書, pp.12-49.
- 気仙沼市魚市場（更新年不明）、気仙沼市魚市場の水揚高、<https://kesenuma-uoichiba.jp/fishmarket/data/>（2024 年 5 月 31 日最終アクセス）。
- 柴原良樹・竹内紗恵・中島正裕（2019）、地域おこし協力隊員間の連携が任期中の活動に及ぼす影響、Vol.38, 農村計画学会誌, pp.283-291.
- 宮城県（2017）、地域と馴染むハードルが低く、皆が移住者を歓迎してくれる。そんな「まち」が気仙沼。、みやぎ移住・交流ガイド、<https://miyagi-ijuguide.pref.miyagi.jp/interview/3725>（2024 年 5 月 17 日最終アクセス）。
- 小田切徳美・中嶋聡・阿部亮介（2016）、移住者総数、5 年間で約 4 倍に一移住者数の全国動向（第 2 回全国調査結果より）、月刊ガバナンス 2016 年 3 月号、ぎょうせい, pp.103-105.
- 小原満春（2020）、観光経験と観光地関与がライフスタイル移住へ及ぼす影響、Vol.32, No.1, 日本観光研究学会機関誌, pp.33-46.
- 小山晴也・大月敏雄（2021）、長野県原村別荘地区への移住プロセスにおける段階的な拠点形成に関する研究、Vol.27, No.66, 日本建築学会技術報告集, pp.812-817.
- 指出一正（2016）、ぼくらは地方で幸せをみつける—ソトコト流ローカル再生論、ポプラ新書。
- 鈴木勇・山本晃輔・岡呂衛・榎井緑・志水宏吉・高原耕平・宮前良平（2023）、東日本大震災被災地における若者のライフコース—条件困難地域で生活する理由とコミュニティの復興、No.10, 未来共創, pp.3-41.
- 楊凌煙・宮本匠（2024）、福島県の原子力被災地移住者への移住原因に関する分析、Vol.8, 共生学ジャーナル, pp.233-246.
- 渡邊亨子（2013）、支援者から生活者へ—被災地への移住者の現在、Vol.128, No.1648, 建築雑誌, pp.4-5.